



JASDAQ

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス  
 コード番号 2705 URL http://www.ootoya.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 三森 久実  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 TEL 0422(26)2600  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,642	6.1	577	△23.6	620	△20.7	273	36.6
26年3月期	23,216	13.9	755	53.6	782	76.9	200	△22.3

(注) 包括利益 27年3月期 417百万円(45.1%) 26年3月期 287百万円(△17.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.03	37.97	6.3	5.7	2.3
26年3月期	27.86	27.84	4.8	7.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △20百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,292	4,489	39.4	618.67
26年3月期	10,305	4,216	40.6	583.36

(参考) 自己資本 27年3月期 4,448百万円 26年3月期 4,188百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,237	△996	170	2,509
26年3月期	1,164	△1,083	△1,402	2,072

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	143	71.8	1.4
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00	179	52.6	3.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	—	—	—	—

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	7.2	149	△31.3	140	△34.9	40	△47.4	5.56
通期	26,500	7.5	690	19.6	650	4.8	300	9.9	41.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	7,190,000株	26年3月期	7,180,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	137株	26年3月期	137株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,182,740株	26年3月期	7,179,863株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,565	1.2	300	△12.0	318	△10.3	216	—
26年3月期	1,546	25.2	341	70.8	355	87.0	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.17	30.12
26年3月期	△2.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	6,190		3,870		62.5	538.15		
26年3月期	4,782		3,761		78.6	523.76		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,869百万円 26年3月期 3,760百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、日本銀行による金融緩和策等により大手企業を中心に企業業績の改善や雇用情勢・所得の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税増税や円安に伴う物価上昇に伴い個人消費は足踏み状態が続きました。

外食産業におきましても、消費税増税や食材価格・水道光熱費・人件費の上昇等に伴う商品の値上げ等の影響からお客様数が減少するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、国内・海外合計500店舗体制への基礎作り中間期と位置づけ、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、店舗価値のさらなる向上を図るべく、成長のための施策を実施いたしました。

国内におきましては、鮮魚商品をはじめとする比較的高単価な商品の開発に努め「大戸屋」ブランドのさらなる強化を図るとともに、関西地区の店舗開発を強化すべく大阪事務所の設置等に取り組みました。

海外におきましては、アジア地区においては店舗価値の向上ため①きめの細かい店舗改善②商品メニューの改善③情報共有の強化を図って参りました。米国におきましては、引き続き新規出店を行うと共に①「大戸屋 Restaurant」事業モデルの構築②新業態への取り組みを実施し、大戸屋ブランドの確立に努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は24,642百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益577百万円（同23.6%減）、経常利益620百万円（同20.7%減）となり、国内外における既存店舗の改装に係る固定資産除却損32百万円、減損損失29百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は273百万円（同36.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (a) 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」9店舗（ビーンズ戸田公園店、ボンテポルタ千住店、グランデュオ立川店、ニッケコルトンプラザ店、成増駅南口店、北千住西口店、ビバモール埼玉新都心店、三宮センタープラザ店、ヤオコー南流山店）の新規出店がありましたが、6店舗（赤坂通り店、本八幡南口店、イオン茨木店、アートヴィレッジ大崎セントラルタワー店、神田鍛冶町店、西心齋橋店）の閉店がありました。また、国内直営事業でありました9店舗（中目黒店、府中北口店、和戸店、JR琴似店、王子北本通り店、仙台一番町店、所沢プロペ店、名古屋栄店、イトーヨーカドー大和鶴間店）が国内フランチャイズ事業となりました。

これにより、当連結会計年度における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」142店舗、「おとや」等他業態3店舗の総計145店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は14,857百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は395百万円（同11.6%減）となりました。

#### (b) 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」17店舗（イオン南風原SC店、横浜馬車道店、パークプレイス大分店、上越大日店、小手指駅前店、鳴子店、旭川永山店、北谷店、静岡清水店、津嘉山店、ベニバナウォーク桶川店、名護宮里店、登川店、福岡志免店、カインズ塩尻店、魚津店、高崎貝沢店）の新規出店がありました。また、9店舗（中目黒店、府中北口店、和戸店、JR琴似店、王子北本通り店、仙台一番町店、所沢プロペ店、名古屋栄店、イトーヨーカドー大和鶴間店）について国内フランチャイズ事業としました。

これにより、当連結会計年度における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」183店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は7,230百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益989百万円（同15.1%増）となりました。

(c) 海外直営事業

海外直営事業は、当連結会計年度末現在、12店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に3店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗、大戸屋（上海）餐飲管理有限公司が中国上海市において1店舗）稼働しており、当連結会計年度の売上高は2,068百万円（前年同期比24.6%増）、営業損失257百万円（前年同期は215百万円の営業損失）となりました。

(d) 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当連結会計年度末現在、76店舗（タイ王国において47店舗、台湾において22店舗、インドネシア共和国において7店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は284百万円（前年同期比29.7%減）、営業利益81百万円（同55.4%減）となりました。

(e) その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であり、当連結会計年度末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所が食育事業等を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が当社のプライベートブランド商品（焼魚に使用する魚の加工品）に係る品質管理事業等をタイ王国で行っており、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が海外向け食材販売の一部を行ったことにより当連結会計年度の売上高は201百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比208.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、緩やかな回復傾向が続くと見込まれておりますが、個人消費の回復までにはまだ時間を要すると思われます。また、円安による仕入れ価格の上昇や水道光熱費・人件費の上昇懸念等から、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと想定されます。このような環境の中で当社は、国内におきましては積極的な出店と共に、店舗価値のさらなる向上を図り、お客様から選ばれる店舗作りに引き続き邁進して参ります。海外におきましては、海外子会社等への経営指導・関係強化を徹底し、収益の増大と共に、大戸屋ブランドの確立を図って参ります。

かかる状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は25,600百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益690百万円（同19.6%増）、経常利益650百万円（同4.8%増）、当期純利益300百万円（同9.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金2,623百万円を主なものとして4,243百万円（前連結会計年度末比15.3%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産4,364百万円と敷金及び保証金1,807百万円を主なものとして7,048百万円（同6.4%増）であり、資産合計では11,292百万円（同9.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、借入金2,206百万円、買掛金1,091百万円及び未払金797百万円を主なものとして4,983百万円（前連結会計年度末比37.3%増）、固定負債は、長期借入金372百万円を主なものとして1,820百万円（同26.0%減）であり、負債合計では6,803百万円（同11.7%増）となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,489百万円（前連結会計年度末比6.5%増）となり、自己資本比率は39.4%となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,237百万円を獲得し、投資活動により996百万円を使用し、財務活動により170百万円を獲得した結果、当連結会計年度末残高は2,509百万円（前連結会計年度末比21.1%増）となりました。

## (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,237百万円（前年同期比6.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益656百万円を計上し、減価償却費912百万円等の非資金的費用がありましたが、店舗売却益110百万円を計上し、法人税等の支払による支出545百万円があったためであります。

## (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は996百万円（前年同期比8.0%減）となりました。これは主に、店舗売却による収入225百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出946百万円があったためであります。

## (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は170百万円（前年同期は1,402百万円の支出）となりました。これは主に、借入による収入が2,000百万円あり、借入金の返済による支出が1,495百万円と配当金の支払額144百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	28.5	38.6	40.6	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.9	64.9	71.3	86.1	121.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	4.1	2.8	1.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	11.0	17.3	22.2	24.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

当社は、会社法459条の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、期末配当金として1株につき25円としております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株につき25円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 株式会社日本アクセスに対する仕入依存度の高さについて

当社グループは、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送について全面的に株式会社日本アクセスに委託しております。

現段階では、効率・コストを考えると、配送集中のメリットを生かしていきたいと考えておりますが、同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、同社の配送機能が一時的に停止し、当社グループの商品に必要な食材が欠品に陥り、当社グループ店舗の営業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 店舗展開と出店政策について

当社グループは駅周辺立地、繁華街立地、ショッピングセンター内等の集客力がある施設等への出店を中心として、店舗展開を行っております。また、出店エリアは、直営店に関しては首都圏を中心とした出店を実施して参りますが、FC店舗については、首都圏以外のエリアを中心に出店して参ります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、周辺人口や店前通行量等の事前立地調査に基づく投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 人材の確保及び育成について

当社グループは、店内調理による高品質な商品を消費者に提供することにより、他社との差別化を図っております。そのため、一定以上の「技術」と店舗運営のための「管理能力」を備えた店主の育成が重要であります。従って、人材育成が順調に進まない場合には、出店数を抑制する方針であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 競合及び価格競争の激化について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、従来と比較して当社と明確に競合する業態が散見されるようになってきております。また、コンビニエンスストアや弁当等の中食マーケットとの競合も激しさを増しています。これら競合先の動向や、外食産業の市場規模の縮小等により、当社の商品価格や出店計画等が変更された場合や、来客数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 店舗の衛生管理について

食品衛生とは安全な商品を消費者に提供することであり、各店舗で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施するとともに、店主を中心に清潔な店作りに注力しております。しかしながら、当社グループにおいて万一食中毒などの重大な衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 仕入食材について

昨今、「食」に対する消費者の不安感が増加しております。当社グループは、安全・安心な食材の調達に向けた調達ルートの多様化に加え、トレーサビリティの追及により産地、物流を確認しつつ、安全性の確保を図っておりますが、BSEや鳥インフルエンザの様な食材に関する問題が発生した場合、また、天候不順で農作物が不作という状況になった場合には、仕入価格への影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑦ 海外展開について

当社グループは、アジア地域を中心とする海外への出店を積極的に進めております。出店に当たっては事前に入念な調査を行っておりますが、当該国における法規制、宗教、慣習等の違いや、政策変更、経済情勢や為替相場の変動、テロ、戦争の発生等によるカントリーリスクが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での店舗展開が計画通りの成果を挙げられない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済事情の急変について

世界的な経済金融危機等、今後経済事情に大きな影響を与える事象が発生した場合には、消費者の購買意欲の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等のリスクについて

当社は、首都圏を中心として、国内外に店舗展開しておりますが、地震等の大規模な自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 敷金及び差入保証金について

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。当社グループでは賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況等を審査しておりますが、賃貸人の破綻等により、敷金及び差入保証金の一部または全部が回収不能になる場合や、中途解約となった場合に返還されなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ フランチャイズ加盟店との関係について

当社グループは加盟店希望者とフランチャイズ契約を締結し、加盟店に「大戸屋ごはん処」の店舗を出店する権利を付与しております。当社グループは加盟店に対し、加盟店の事業活動に伴う食材卸売り等の売掛債権を有しており、加盟店の経営悪化による貸倒引当金の増加が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計について

当社グループは、既に減損会計を適用しておりますが、今後当社グループが保有する固定資産を使用する店舗の営業損益に悪化が見られ、回復が見込まれない場合や、固定資産の市場価格が著しく下落した場合等には、当該固定資産について減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法的規制について

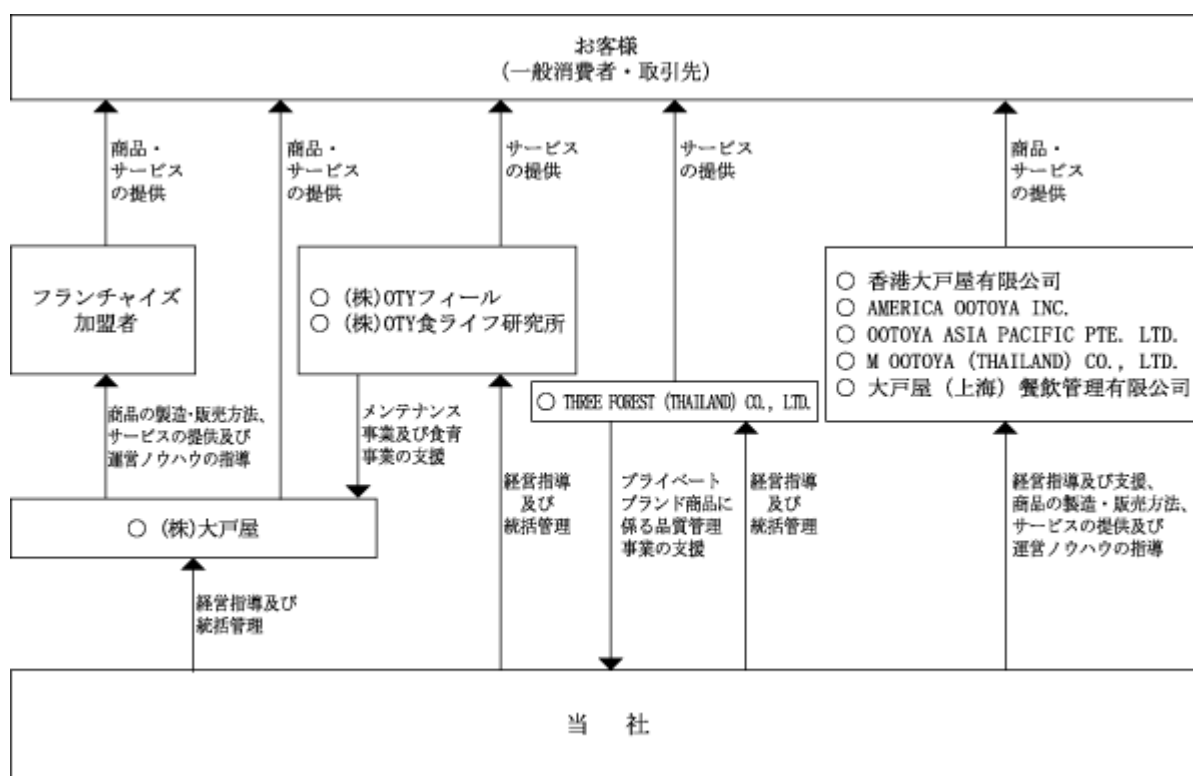
当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店は、「食品衛生法」等の規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、事故等の発生により、営業許可の取消や一定期間の営業停止命令の処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社〔(国内子会社：株式会社大戸屋、株式会社O T Yフィール、株式会社O T Y食ライフ研究所)、(海外子会社：香港大戸屋有限公司、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、AMERICA OOTOYA INC.、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.、大戸屋(上海)餐飲管理有限公司)〕で構成されており、国内及び海外において、主に一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業及びフランチャイズ事業を行っております。

当社グループの関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

会社名	報告セグメント	主な事業内容
株式会社大戸屋	国内直営事業及び国内フランチャイズ事業	日本国内における飲食事業の直営及びフランチャイズ展開
香港大戸屋有限公司	海外直営事業	香港における飲食事業の直営展開
OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	海外直営事業	シンガポール共和国における飲食事業の直営展開
AMERICA OOTOYA INC.	海外直営事業	アメリカ合衆国における飲食事業の直営展開
M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.	海外直営事業	タイにおける飲食事業の直営展開
大戸屋(上海)餐飲管理有限公司	海外直営事業	上海における飲食事業の直営展開
株式会社O T Yフィール	その他	店舗のメンテナンス業務
株式会社O T Y食ライフ研究所	その他	店舗の食育業務等
THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.	その他	プライベートブランド商品に係る品質管理業務等



○印は、連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭食の代行業」として、『人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する』との経営理念のもと、国内においては、定食専門店「大戸屋ごはん処」の直営及びフランチャイズ展開、海外においては、タイ、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、中国、アメリカにおいて和食レストランの直営及びフランチャイズ展開を行っております。

今後も、我が国の家庭料理をモチーフとした「日常の食事」を、リーズナブルな価格でお客様に提供させていただくことを目的に、国内においては首都圏を中心とした直営店舗の展開と、各地方都市へのフランチャイズ展開、海外においてはアジア地域と米国に積極的な店舗展開を行い、「大戸屋ブランド」の確立を図って参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様からお預かりしております株主資本を効率的に活用し、企業価値の向上を図ることの重要性を認識しております。このため、ROE(株主資本利益率)を重要指標とし、10%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の経営理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、以下の戦略を重点的に行って参ります。

- ①国内・海外合計500店舗体制の構築
- ②店舗価値の向上
- ③人材の育成
- ④商品の充実
- ⑤海外事業の収益性向上
- ⑥店舗開発体制の強化
- ⑦営業支援体制の強化
- ⑧コーポレート・ガバナンス、内部統制システムの強化・運用

#### (4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、全体として緩やかな回復基調にあると思われませんが、外食産業を取り巻く環境は、個人消費の足踏みや食材料格の上昇、水道光熱費・人件費の上昇が懸念される中、コンビニエンス・ストア等の他業態との競争が激しさを増すことが予想され、引続き厳しい環境が続くと思われま。

このような環境の下、当社グループは、経営理念を具現化するべく、国内においては新規出店と既存店舗の改装を積極的に行うとともに、「店舗価値向上」に取り組み、「お客様から選ばれるお店作り」に努めて参ります。また、海外では、アジア地域においては経営基盤のさらなる強化を図り、米国ニューヨーク州においても引き続き新規出店を進めて参ります。また、海外フランチャイズ加盟企業に対する商品・接客サービス等の店舗運営に関する経営指導に注力し、大戸屋ブランドの確立と企業価値の向上を図って参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,186,369	2,623,129
売掛金	791,646	854,912
原材料及び貯蔵品	66,192	70,353
前払費用	137,670	156,112
繰延税金資産	75,550	64,529
預け金	225,826	236,640
その他	197,314	238,103
流動資産合計	3,680,570	4,243,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,979,207	4,993,190
減価償却累計額	△2,156,416	△2,183,633
建物及び構築物(純額)	2,822,791	2,809,556
工具、器具及び備品	2,305,513	2,527,596
減価償却累計額	△1,193,146	△1,448,953
工具、器具及び備品(純額)	1,112,367	1,078,643
土地	246,766	246,766
その他	58,514	256,737
減価償却累計額	△22,866	△26,728
その他(純額)	35,647	230,008
有形固定資産合計	4,217,572	4,364,974
無形固定資産		
のれん	16,824	103,453
その他	75,246	97,417
無形固定資産合計	92,071	200,870
投資その他の資産		
投資有価証券	37,707	78,031
長期貸付金	56,760	42,235
長期前払費用	94,427	89,041
繰延税金資産	190,007	153,041
敷金及び保証金	1,707,901	1,807,968
その他	228,875	312,769
投資その他の資産合計	2,315,678	2,483,087
固定資産合計	6,625,322	7,048,932
資産合計	10,305,893	11,292,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,040,672	1,091,533
1年内返済予定の長期借入金	995,808	2,206,858
リース債務	180,168	190,541
未払金	801,746	797,139
未払法人税等	264,055	119,732
賞与引当金	57,072	55,545
店舗閉鎖損失引当金	1,660	2,496
その他	286,988	519,230
流動負債合計	3,628,171	4,983,076
固定負債		
長期借入金	1,079,248	372,390
リース債務	388,291	330,783
退職給付に係る負債	236,532	271,794
資産除去債務	302,206	305,766
その他	454,615	539,431
固定負債合計	2,460,893	1,820,167
負債合計	6,089,065	6,803,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,465,024	1,470,089
資本剰余金	1,383,224	1,388,289
利益剰余金	1,278,233	1,397,147
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,126,361	4,255,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,319	40,234
為替換算調整勘定	61,923	162,743
退職給付に係る調整累計額	△12,194	△10,235
その他の包括利益累計額合計	62,048	192,741
新株予約権	1,347	931
少数株主持分	27,070	40,392
純資産合計	4,216,828	4,489,470
負債純資産合計	10,305,893	11,292,714

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,216,873	24,642,519
売上原価	9,751,951	10,738,838
売上総利益	13,464,921	13,903,681
販売費及び一般管理費	12,709,704	13,326,541
営業利益	755,217	577,140
営業外収益		
受取利息	1,643	1,682
協賛金収入	38,441	35,968
為替差益	47,975	41,010
雑収入	14,034	15,065
営業外収益合計	102,094	93,726
営業外費用		
支払利息	53,192	49,840
持分法による投資損失	20,668	—
雑損失	655	91
営業外費用合計	74,516	49,931
経常利益	782,795	620,934
特別利益		
固定資産売却益	1,180	367
店舗売却益	108,694	110,420
段階取得に係る差益	14,138	—
特別利益合計	124,013	110,788
特別損失		
固定資産除却損	33,005	32,528
固定資産売却損	297	—
減損損失	74,564	29,947
店舗閉鎖損失	434	10,492
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,660	2,496
提携解消損失	146,450	—
特別損失合計	256,412	75,465
税金等調整前当期純利益	650,396	656,258
法人税、住民税及び事業税	454,546	336,461
法人税等調整額	△21,653	38,098
法人税等合計	432,893	374,559
少数株主損益調整前当期純利益	217,503	281,698
少数株主利益	17,462	8,529
当期純利益	200,040	273,168



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	217,503	281,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,493	27,915
為替換算調整勘定	70,876	105,611
退職給付に係る調整額	—	1,958
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,329	—
その他の包括利益合計	70,041	135,485
包括利益	287,544	417,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,591	403,862
少数株主に係る包括利益	17,952	13,321

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,465,024	1,383,224	1,293,589	△121	4,141,716
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,465,024	1,383,224	1,293,589	△121	4,141,716
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△215,395	—	△215,395
当期純利益	—	—	200,040	—	200,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△15,355	—	△15,355
当期末残高	1,465,024	1,383,224	1,278,233	△121	4,126,361

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,825	△4,133	—	4,691	612	9,118	4,156,138
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,825	△4,133	—	4,691	612	9,118	4,156,138
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△215,395
当期純利益	—	—	—	—	—	—	200,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,493	66,057	△12,194	57,356	735	17,952	76,044
当期変動額合計	3,493	66,057	△12,194	57,356	735	17,952	60,689
当期末残高	12,319	61,923	△12,194	62,048	1,347	27,070	4,216,828

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,465,024	1,383,224	1,278,233	△121	4,126,361
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△10,657	—	△10,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,465,024	1,383,224	1,267,576	△121	4,115,703
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,065	5,065	—	—	10,130
剰余金の配当	—	—	△143,597	—	△143,597
当期純利益	—	—	273,168	—	273,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,065	5,065	129,571	—	139,701
当期末残高	1,470,089	1,388,289	1,397,147	△121	4,255,404

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,319	61,923	△12,194	62,048	1,347	27,070	4,216,828
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△10,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,319	61,923	△12,194	62,048	1,347	27,070	4,206,170
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	10,130
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△143,597
当期純利益	—	—	—	—	—	—	273,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,915	100,819	1,958	130,693	△416	13,321	143,598
当期変動額合計	27,915	100,819	1,958	130,693	△416	13,321	283,300
当期末残高	40,234	162,743	△10,235	192,741	931	40,392	4,489,470

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	650,396	656,258
減価償却費	841,248	912,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,908	△1,527
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,668	836
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,127	22,062
受取利息及び受取配当金	△2,819	△2,430
支払利息	53,192	49,840
持分法による投資損益 (△は益)	20,668	—
店舗売却損益 (△は益)	△108,694	△110,420
固定資産売却損益 (△は益)	△882	△367
固定資産除却損	33,005	32,528
減損損失	74,564	29,947
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,898	△56,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,426	△2,079
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,056	△14,955
未収入金の増減額 (△は増加)	10,149	△46,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,332	39,010
未払金の増減額 (△は減少)	85,569	△14,329
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,648	19,472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,422	226,665
未収消費税等の増減額 (△は増加)	23,758	2,318
その他	46,868	25,740
小計	1,644,249	1,767,313
利息及び配当金の受取額	2,104	1,991
利息の支払額	△52,473	△50,398
法人税等の還付額	17,825	63,401
法人税等の支払額	△447,184	△545,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,522	1,237,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△21,450	△1,038
貸付金の回収による収入	13,035	18,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△11,280	—
有形固定資産の取得による支出	△1,061,167	△946,409
有形固定資産の売却による収入	3,370	12,521
無形固定資産の取得による支出	△5,773	△96,615
店舗売却による収入	191,713	225,481
長期前払費用の取得による支出	△57,760	△36,117
敷金及び保証金の差入による支出	△109,790	△134,134
敷金及び保証金の回収による収入	41,846	71,855
出店仮勘定の増加による支出	△14,640	△59,153
その他	△51,644	△51,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,542	△996,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	△12,828	△500,000
長期借入れによる収入	30,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,024,458	△995,808
リース債務の返済による支出	△179,747	△198,866
株式の発行による収入	—	9,640
配当金の支払額	△215,400	△144,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,435	170,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,959	25,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,278,495	436,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,350,865	2,072,369
現金及び現金同等物の期末残高	2,072,369	2,509,129

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間年度の期首の退職給付に係る負債が16,855千円増加し、利益剰余金が10,657千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,756,424	6,330,053	1,659,873	405,299	23,151,650	65,222	23,216,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	312,365	312,365
計	14,756,424	6,330,053	1,659,873	405,299	23,151,650	377,587	23,529,238
セグメント利益	448,054	859,686	△215,751	183,802	1,275,792	△1,961	1,273,830
セグメント資産	4,831,198	1,204,611	1,537,354	76,892	7,650,057	213,960	7,864,018
その他の項目							
減価償却費	614,162	19,218	131,515	—	764,896	8,035	772,931
のれんの償却額	5,923	—	—	—	5,923	9,333	15,256
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883,785	109,532	158,671	—	1,151,988	78,677	1,230,665

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,857,096	7,230,551	2,068,738	284,756	24,441,143	201,376	24,642,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	365,722	365,722
計	14,857,096	7,230,551	2,068,738	284,756	24,441,143	567,098	25,008,242
セグメント利益	395,921	989,869	△257,286	81,947	1,210,452	△6,933	1,203,519
セグメント資産	4,774,966	1,210,656	1,585,956	59,635	7,631,215	287,344	7,918,559
その他の項目							
減価償却費	638,769	28,031	144,898	—	811,699	29,537	841,236
のれんの償却額	3,356	—	7,047	—	10,404	9,333	19,737
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	675,663	18,601	350,999	—	1,045,265	3,343	1,048,608

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,151,650	24,441,143
「その他」の区分の売上高	377,587	567,098
セグメント間取引消去	△312,365	△365,722
連結財務諸表の売上高	23,216,873	24,642,519

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,275,792	1,210,452
「その他」の区分の利益	△1,961	△6,933
セグメント間取引消去	7,028	6,360
全社費用(注)	△525,641	△632,740
連結財務諸表の営業利益	755,217	577,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,650,057	7,631,215
「その他」の区分の資産	213,960	287,344
セグメント間取引消去	△29,959	△37,595
全社資産(注)	2,471,833	3,411,749
連結財務諸表の資産合計	10,305,893	11,292,714

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	764,896	811,699	8,035	29,537	52,731	51,312	825,663	892,549
のれんの償却額	5,923	10,404	9,333	9,333	—	—	15,256	19,737
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,151,988	1,045,265	78,677	3,343	25,543	75,510	1,256,209	1,124,118

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	583円36銭	618円67銭
1株当たり当期純利益金額	27円86銭	38円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円84銭	37円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	200,040	273,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,040	273,168
普通株式の期中平均株式数(株)	7,179,863	7,182,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	4,911	11,329
(うち新株予約権(株))	(4,911)	(11,329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。